行政事業レビューシート　サブシート

事業番号　当初 5－6

予算事業名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化	事業開始年度	平成２１年度	作成責任者
担当部局庁	警察庁	担当課室	交通規制課	交通規制課長 石田　高久
会計区分	一般会計	上位事業	交通警察	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－	関係する計画、通知等	－	
事業概要 (5行程度以内)	既存の光ビーコンを介してプローブ情報（車両の走行履歴情報）を収集し、渋滞情報等の交通情報を生成する装置を警視庁及び神奈川県警の交通管制センターに整備するとともに、プローブ情報からCO_2の排出量を推計するシステム及びプローブ情報に基づく車両運行管理システム（MOCS）の開発を行うモデル事業である。平成22年度以降は、プローブ情報を、信号制御及びカーナビ等に提供する渋滞情報の詳細化に活用するための実験等を行う予定である。 【平成２１年度～平成２４年度計画の初年度目】			
実施状況	警視庁及び神奈川県警の交通管制センターに、プローブ情報から路線毎のCO_2排出量を推計するシステム及びCO_2排出量削減に資する車両運行管理システム（MOCS）を、整備した。			

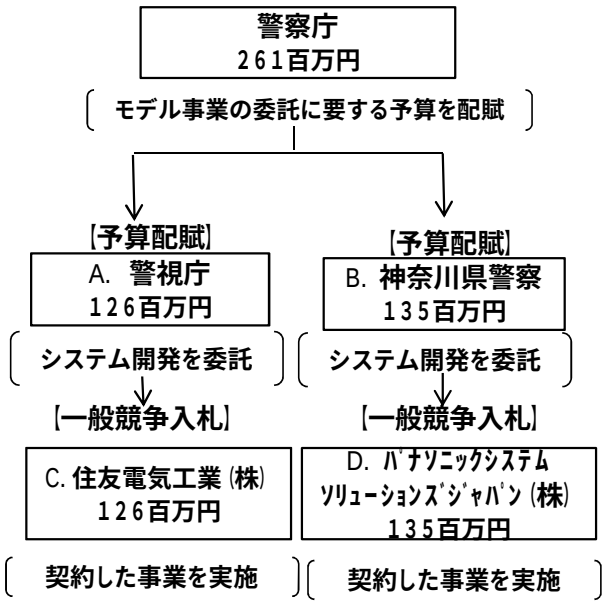
予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	－	－	266	245	139
執行額	－	－	261		
執行率	－	－	98%		
総事業費(執行ベース)	－	－	261		

自己点検（使途の把握水準や見直しの余地等）

本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、施行状況の報告を受けていることから、支出先を把握している。
本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であることから、引き続き実施する必要がある。
本実施にあたっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。

資金の流れ／費目・使途



A. 警視庁

費　目	使　途	金　額 (百万円)
予算配賦	交通管制システム開発事業に要する経費	126
計		126

Aブロック以外の支出先等
（1枚目に収まらない場合）

【A．上位10者の支出先】

支出先	内 容	金 額（百万円）	支出先	内 容	金 額（百万円）

B．神奈川県警察

【B．上位10者の支出先】

費 目	使 途	金 額（百万円）	支出先	内 容	金 額（百万円）
予算配賦	交通管制システム開発事業に要する経費	135			
計		135			

C．住友電気工業株式会社

【C．上位10者の支出先】

費 目	使 途	金 額（百万円）	支出先	内 容	金 額（百万円）
物品購入費	各装置の購入	94			
工事費	装置設備工事	32			
計		126			

Aブロック以外の支出先等
(1枚目に収まらない場合)

支出先	内 容	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)

D. ﾊﾟﾅｿﾆｯｸｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社			【D. 上位10者の支出先】		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
物品購入費	各機器の購入	108			
工事費	装置設備工事	27			
計		135			

費 目	使 途	金 額 (百万円)	支出先	内 容	金 額 (百万円)
計		0			

プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化

燃費の向上・CO2排出量の削減

事業者

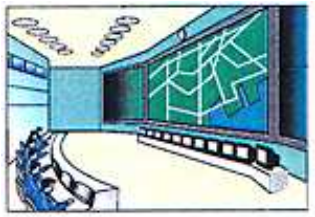
・運行計画
（エコルート）策定
・CO2排出量管理　等

プローブを活用した運行管理の高度化

[渋滞情報・CO2排出量データを活用した輸送の効率化]

事業者に対し、
○車両ごとの
・現在地情報
・走行履歴
○路線ごとのCO2排出量
を提供

交通管制センター



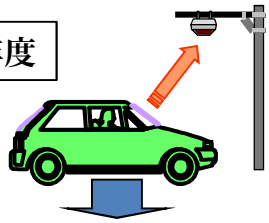
[交通情報の高度化]
プローブ情報の活用
○交通情報提供対象路線の拡大
・旅行時間情報
・渋滞情報
○路線別CO2排出量の計測
・車両ごとの停止発進状況の把握

[交通情報の現状]
スポット型感知器による交通情報の計測
○交通情報提供対象路線が制約
○燃費を左右する車両の加減速度が不明

プローブ情報（走行履歴情報）
（緯度・経度、時刻、速度等）

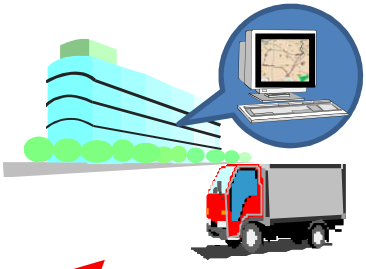
プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化

21年度



プローブ情報の集積
（車両の走行履歴）

車両運行管理への活用

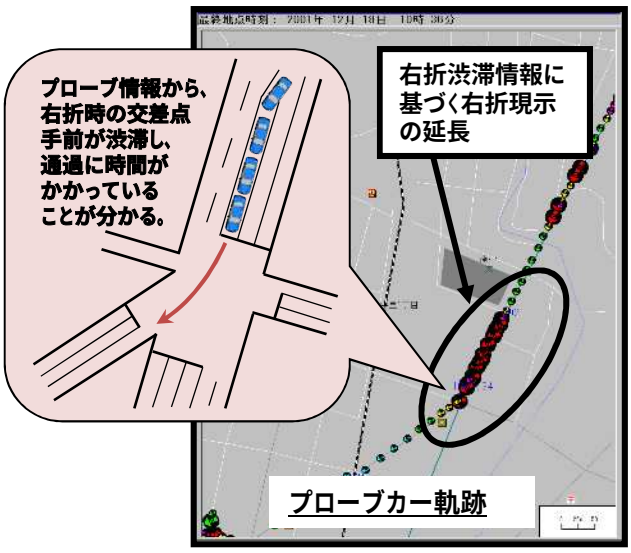


22年度

交通情報の生成技術の開発

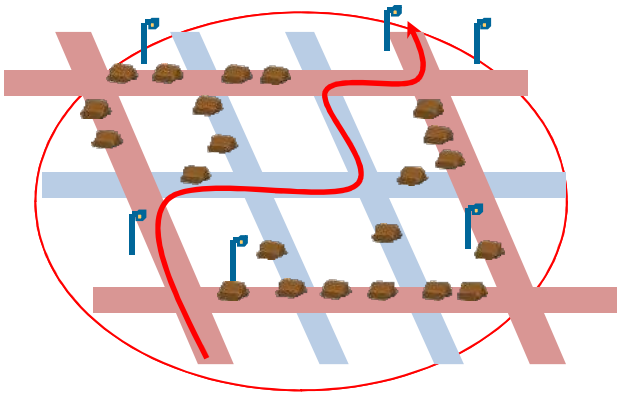
23年度

信号制御への活用



詳細な渋滞情報の提供

23年度



光ﾋﾞｰｺﾝ

既存の車両感知器により交通情報を収集している道路

プローブ情報により新たに交通情報が収集される道路

新たな情報通信技術戦略

平成22年５月IT戦略本部決定

～抜粋～

Ⅲ．分野別戦略

３．新市場の創出と国際展開

(1)　環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現

【重点施策】

○　環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会を実現するため、エネルギーのネットワークと情報通信技術の融合によるスマートグリッドを国内外で推進する。また、情報通信技術を活用した住宅・オフィスの省エネ化、ＩＴＳによる人やモノの移動のグリーン化などを積極的に推進するほか、情報通信技術を活用した、あるいは情報通信技術分野の環境負荷軽減を実現する新技術の開発、標準化、普及等を推進する。

【具体的取組】

ii）人やモノの移動のグリーン化の推進

リアルタイムの自動車走行（プローブ）情報を含む広範な道路交通情報を集約・配信し、道路交通管理にも活用するグリーンＩＴＳを推進する。このため、企画委員会にＩＴＳに関するタスクフォースを設けて、情報の集約・配信・活用方法や実施方策を検討し、2010年度中に、具体的なロードマップを策定する。【内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省】

関係省庁のプローブに関する取組み概要

警察庁

プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化

プローブ情報を活用した交通情報や信号制御の高度化に向けた技術開発

国土交通省

スマートウェイの展開

路側機の全国配備に着手し、スポット通信サービスを今年度冬、全国展開

経済産業省

エネルギーITS推進事業

各社のプローブ情報を集約し配信する技術の確立と共有化

総務省

低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証

プローブ情報の高度化基盤や通信インターフェースの共通化　等

総合科学技術会議（内閣府）

社会還元加速プロジェクト

警察庁と上記３省が、プローブ情報の共有と相互利用について検討中

ＩＴ担当室（内閣官房）

タスクフォースを設置予定

プローブ情報の集約・配信・活用方法や実施方策の検討を予定